

平成29年3月23日

川西市議会議長

久保義孝様

建設文教公企常任委員長

大崎淳正

委員会報告書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、別紙のとおり決定したので、会議規則第101条の規定により報告します。

建設文教公企常任委員会における審査の経過と結果について（審査日：平成29年3月6日）

1. 議案第3号 市道路線の廃止及び認定について

<p>議案の概要</p> <p>市道44号の一部が、阪神間都市計画事業中央北地区特定土地区画整理事業により道路としての機能を喪失しているため路線を廃止し、残る道路部分については、新たに認定を行うに当たり、道路法第8条第2項及び第10条第3項の規定により、議会の議決を求めるもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 新たに認定する市道2202号、2203号ともに延長・幅員については再度測定を実施するのか。</p> <p>答 市道2202号の幅員については、28年度に延長上を改修する際に現地を確認し、幅員構成を変更している。また、2203号については、道路台帳作成の際に確認している。</p>
<p>特記事項 なし</p>
<p>審査結果 原案可決（全員賛成）</p>

2. 議案第4号 東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事請負契約の締結について

<p>議案の概要</p> <p>東谷中学校区内の市立幼保連携型認定こども園を整備するに当たり、請負契約を締結することにつき、議会の議決を求めるもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 牧の台幼稚園の解体に伴い、新年度については牧の台小学校の空き教室で保育を実施することになるが、小学校の改築状況及びその費用について伺いたい。</p> <p>答 倉庫として使用されていた教室を改築中であるほか、教室の外に雨よけ等を設置する工事は概ね完了している。費用については平成28年度当初予算で495万8000円を計上している。</p> <p>問 委員会審査資料によると、契約業者は「同種工事の手持ち工事があり、各下請業者の協力を得ることが可能である」とのことであるが、今回の契約の下請業者には川西</p>

市内の業者も含まれるのか。

答 低入札価格調査の資料の中には下請業者の積算とあわせて、市内業者との下請契約に努める旨の誓約書が提出されている。その段階では、数社の市内業者が下請けとして予定されている。

問 既設建築物の解体をはじめ学校の敷地内での工事であるので、事業はかなり慎重に行う必要があるが、施工監理は常駐管理となるのかなど、その方法について伺いたい。

答 今般の補正予算で約1900万円を工事監理委託料として計上している。現場の管理を常駐で行うかどうかなど、詳細は検討中である。

特記事項 委員会配付資料及び議案質疑資料あり（東谷中学校区市立幼保連携型認定こども園整備工事請負契約の締結について）

審査結果 原案可決（賛成多数）

3. 議案第5号 川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備PFI事業に係る契約の締結について

議案の概要

川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備に伴うPFI事業を施行するに当たり、事業契約を締結するにつき、議会の議決を求めるもので、金額を29億1953万2000円、事業期間を契約締結の日から、平成42年3月31日までとする事業契約を締結しようとするもの。

質疑の概要

問 契約期間を13年とする算出根拠のほか、PFI事業という手法のメリットは何か。

答 契約期間は、空調機器の法定耐用年数が13年と規定されているためである。PFI事業であることで入札予定価格を30億7400万円と、市が設計する場合に比べて低廉に設定していたが、競争が働き、さらに契約金額が低く抑えられたことがメリットである。

問 基本的に各校園の工事は夏休みとする中、久代小学校、川西中学校では先行的に4月中旬から6月中旬に施工するとのことであるが、学校環境や安全への配慮について伺いたい。

答 この2校については原則として工事を土曜日・日曜日・祝日に行う。ただし、当該日においても学校活動が想定されるため、業者や学校と協議しながら安全確保に努める。

<p>問 更新台数は合計 276 台となっているが、更新の対象となる条件はなにか。</p> <p>答 基本的には 20 年を超えるものを更新するが、使用頻度の高い機器については 15 年で更新する予定である。</p>
<p>特記事項 議案質疑資料あり(川西市立小中学校及び幼稚園等空調設備整備にかかる費用の返済計画の詳細について)</p>
<p>審査結果 原案可決(全員賛成)</p>

4. 議案第 8 号 川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

<p>議案の概要</p> <p>空家等対策の推進に関する特別措置法の施行に伴い、川西市空家等対策計画の策定等に関する協議を行う必要があることから、「川西市空家等対策協議会」を設置するため、条例の一部を改正しようとするもの。</p>
<p>質疑の概要</p> <p>問 議案質疑資料によると委員は計 10 名とのことであるが、選任方法等について伺いたい。</p> <p>答 委員構成については空家対策特別措置法に例示があり、これに基づき、具体的な人選等について、今後関係機関と調整を行う予定である。</p> <p>問 川西市空家等対策計画の策定期と策定までのスケジュール、及び協議会等の開催予定について伺いたい。</p> <p>答 今年度内に庁内で計画の骨子を作成した上で、4 月頃から委員就任について調整し、可能であれば 6 月くらいから協議会を開催して骨子に基づき協議いただく予定である。</p>
<p>特記事項 議案質疑資料あり(川西市空家等対策協議会委員の選考基準及び調査協議項目の詳細について)</p>
<p>審査結果 原案可決(全員賛成)</p>

5. 議案第 9 号 川西市付属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について

<p>議案の概要</p> <p>平成 27 年 6 月に設置した「川西市公共施設等あり方検討委員会」に川西市における今後の公共施設等のあり方について諮問し、平成 28 年 1 月 26 日の答申をもって当初の設置目的を達成したことに伴い、同委員会を廃止するため、条例の一部を改正しようとするもの。</p>

質疑の概要
問 当該委員会の答申に基づき計画を策定したが、今後の進捗状況の管理はどこが主体となるのか。
答 委員会の立ち上げ時の条例改正では、計画が40年と長期間にわたることもあり、委員会の役割として進捗管理については想定しなかった。今後の進捗管理は公共施設マネジメント室を中心に行うことになる。
特記事項 なし
審査結果 原案可決（全員賛成）

6. 議案第18号 川西市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要
「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」の制定に伴い、新たに必要となる審査手数料を定めるとともに、関連する審査手数料の見直しを行うため、条例の一部を改正しようとするもの。
質疑の概要
問 議案質疑資料によると、建築物の完了検査申請手数料における建築物省エネ法に係る手数料と、その適合性判定に係る手数料については、件数及び金額が0と記されているが、詳細について伺いたい。
答 現状においても確認申請は民間の機関が処理を行うが、当該制度についても民間の審査機関が設置される予定であり、市でも同じ手続きはできるが、確認とセットで届出と判定の審査も民間へ提出されると予想しているためである。
特記事項 議案質疑資料あり（条例の制定による見込み数と額について）
審査結果 原案可決（全員賛成）

7. 議案第19号 川西市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案の概要
高芝地区地区計画の都市計画決定に伴い、別表に地区計画の適用区域、建築物の用途の制限等に関する規定を追加するため、条例の一部を改正しようとするもの。
質疑の概要
問 高芝地区の住民の意向はどのように確認しているのか。
答 地区計画の策定を支援するため、平成27年度に地元のまちづくり協議会の準備会へアドバイザーを派遣した。その後、土地所有者を含め、地域住民の意見に基づき、

まちづくり協議会において地区計画の原案を策定した上で、市へ都市計画手続の申し出がなされ、都市計画決定したものである。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（全員賛成）

8. 議案第20号 平成28年度川西市一般会計補正予算（第4回）

議案の概要

第1表 歳出第2款総務費のうち第1項総務管理費第7目公共施設マネジメント費公共マネジメント事業。第3款民生費のうち第3項児童福祉費。第8款土木費。第10款教育費。

質疑の概要

(1) 第1表 歳出

① 第2款 総務費のうち第1項総務管理費第7目公共施設マネジメント費公共マネジメント事業
質疑なし

② 第3款民生費のうち第3項児童福祉費

問 地域型保育事業施設整備補助金が2400万円の減額補正となった経過と、今後、募集対象区域を広げる方向性はないのか、伺いたい。

答 昨年度に募集したところ応募がなく、今年度は子ども・子育て会議に諮った上で周辺校区に拡大して募集し、1件応募があったが、審査会で審議の結果、推薦に至らなかった。今後は、全市域も視野に対象地域拡大を検討し、来年度に公募を実施する。

問 市立幼稚園・保育所一体化施設整備事業で工事請負費6億1963万4000円を計上しているが、議案第4号での契約金額5億3028万円との整合について伺いたい。

答 事業費の総額としては12月定例会で増額補正した金額で計上している。契約金額については、入札の結果、想定より低く抑えられたものである。

答 今年度の年割額については逡次繰越しするため、減額補正は行わない。契約金額との整合については、入札の執行が3月補正予算の編成後となったため整理が難しかったものである。

③ 第8款 土木費

問 バスロケーションシステムに対する国・県の協調補助が崩れたことにより 349 万 4000 円を減額しようとしているが、その経緯や、民間事業者独自での今後の導入スケジュールを伺いたい。

答 バス事業者が予定どおりシステムの導入を進め、3 月末には運用可能な状態となり、現在は実際の運用開始時期を協議中であると聞き及んでいる。補助金については、県の補助要件が関連市町全てが補助することを条件としているが、うち 1 市が予算計上しなかったため、協調補助がなくなったものである。

問 共同利用施設管理運営事業において、役務費を 140 万円減額しようとしているが、理由について伺いたい。

答 共同利用施設 14 館分の植木剪定や薬剤散布の費用として当初は 168 万円を計上していたものであるが、管理運営している自治会等の努力により不用額が生じる見込みであるため減額する。

問 親元近居助成制度は、好評につき手続の簡素化とあわせて予算を増額して 28 年度を迎えたが、今回、減額することとなった結果をどのように捉えているか伺いたい。

答 実績として申込件数の年間平均は 117 件であるが、今年度の件数は 104 件である。平均的に推移しており、落ち着いたとの見方もあるが、今後とも平均以上の申請が確保できるように周知に努めていく。

③ 第 10 款 教育費

問 県費負担教職員のストレスチェック及び健康診断に係る委託料を 200 万円減額しようとしているが、受診状況はいかがか。

答 健康診断は対象が 739 人のところ受診者は約 490 人であるが、人間ドック等の免除者を差し引くと、概ね受診していることになる。ストレスチェックの受診率は、全国平均が 75.2% のところ 47.4% であり、この向上が次年度以降の課題である。

問 就学支援事業において貸付金 756 万円を減額しようとしているが、本市の奨学資金制度利用者の現状と、利用している人が他市へ転居した場合の情報連携について伺いたい。

答 当初予算では新規を 45 人、継続を 75 人と見込んでいたが、現時点で新規 27 人、継続 68 人となっている。市内居住者である等の条件があるため、他市

に転出した時点で貸付は打ち切りになり、他自治体と連携するかたちでの運用はしていない。

問 文化財事業において、公有財産購入費 5 億 3 9 9 1 万円を初めとして加茂遺跡保存・活用推進に係る費用を減額する経過を伺いたい。

答 法務局の地図にない里道があることが判明し、地図の訂正手続きが必要となった上、その隣接地の一部について所有者不明の土地があり、別の手続きを要することとなったため、29年度に延期するものである。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（賛成多数）

9. 議案第 26 号 平成 28 年度川西市中央北地区土地区画整理事業特別会計補正予算（第 1 回）

議案の概要

事業の進捗状況により 29 年度当初予算に計上しなおす道路整備等の事業費の減額やそれに伴う国支出金の減額、今年度の収入を見込んでいた保留地処分金が来年度の収入になることなど、決算見込みに基づく歳入歳出の増減及び人件費の補正。

質疑の概要

問 一般管理費人件費の人事異動に伴う 3 3 4 万 9 0 0 0 円の減額補正について、今年度は期末勤勉手当が 0. 1 カ月上乗せされたが増額部分は反映されているのか。

答 期末勤勉手当の増加分を反映しているが、人事異動に伴う人件費の補正も行っており、トータルでは減額となるものである。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（全員賛成）

10. 議案第 27 号 平成 28 年度川西市水道事業会計補正予算（第 2 回）

議案の概要

給水収益、一般会計及び特別会計からの負担金、補助金及び出資金、減価償却費の増額、並びに、受託工事収益及び費用、国庫補助金、改良工事費、5 期拡張工事費の減額補正。

質疑の概要

問 受託工事収益を 1 億 7 7 8 3 万 6 0 0 0 円と大幅に減額しようとしているが、詳細について伺いたい。

答 兵庫県企業庁より矢間畦野線の付け替えに伴う送水管布設工事を受託したが、道路

工事の施工変更等により、仮設配管が一部不要になったことなどに加え、NEXCO西日本のトンネル工事部分が未施工となったこと等が減額の主な要因である。

問 給水収益については、来年度から生活保護世帯への減免措置を廃止することが決まったが、周知について工夫されている点はあるのか。

答 上下水道局のホームページ及び広報誌のほか、市の広報誌にも掲載済みである。減免を受けておられる世帯に対しては、すでにお知らせ文書を郵送しており、新規の方に対しても随時、追加で郵送している。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（全員賛成）

11. 議案第28号 平成28年度川西市下水道事業会計補正予算（第2回）

議案の概要

下水道使用料、工事負担金の増額、並びに企業債の借入、国庫補助金、公共下水道整備費、流域下水道建設費の減額補正。

質疑の概要

問 未水洗化の家が一定数残存していると認識しているが、水洗便所改造資金貸付金を減額する理由を伺いたい。

答 当初予算では錦松台地区において50軒程度公共下水道が供用開始予定であったが、市道化事業に係る権利関係手続の遅延により工事着手が遅れ、供用開始が来年度となったことが要因である。

問 国庫補助金1億4568万5000円減額については社会資本整備総合交付金の減が要因とのことだが、これにどう対応しているのか。

答 東北や九州地方等における大規模災害の復興などの関係もあり、国においても予算の確保が厳しい状況にあると認識している。しかし、施設の老朽化等への対応は急務であるため、市長から国の担当部署に直接要望していただいたほか、全国市長会や下水道協会を通じて国への要望を重ねている。引き続き財源確保に向けて、より強力な要請活動に努めていきたい。

特記事項 なし

審査結果 原案可決（全員賛成）

12. 議案第29号 平成28年度川西市病院事業会計補正予算（第2回）

議案の概要
決算見込みに基づく収入・支出予算の補正。
質疑の概要
問 市立川西病院の駐車場台数と売上収入の会計処理について伺いたい。
答 設置台数は179台であるが、駐車場は土地を民間業者に有償で貸し付けて運営しており、売り上げについては、業者の収入となるため金額は把握していない。
特記事項 なし
審査結果 原案可決（全員賛成）

13. 請願第1号 川西市の中学校給食を「中学校給食推進基本方針」にそって自校調理方式で実施することを求める請願

請願の趣旨
教育委員会は、中学校給食検討委員会での審議やパブリックコメントを受けて、2015年3月に「川西市中学校給食推進基本方針」を出して自校調理方式を基本にすると表明し、市民の期待は大きい。このため、全国でも県下でも約9割の公立中学校で実施されている給食を、「川西市中学校給食推進基本方針」に沿って、自校調理方式で実施してほしい。
特記事項 なし
審査結果 不採択（賛成少数）

14. 請願第4号 能勢電鉄全駅のバリアフリー化に向け早期実施をするための支援を求める請願

請願の趣旨
高齢者や障害のある方々にとって、能勢電鉄の駅にまだバリアフリー化が実現していない駅があることが、通院、買い物、公共施設へのアクセスの障害になっている。駅の乗降数の多寡にかかわらず、バリアフリーの実施が高齢者と障害者が移動の自由を確保するためには欠かせない基礎的条件となるため、川西市が国や能勢電鉄に働きかけて、能勢電鉄の全ての駅でのバリアフリー化の早期実現を求める。
特記事項 なし
審査結果 不採択（賛成少数）